

平成 21 年度 外部評価

事務事業評価シート

平成 22 年 2 月

寒川町 平成21年度事務事業評価シート(平成20年度実施事業)

事務事業名	寒川駅北口地区土地区画整理事業				体系コード	13121-01
主管課・担当名	駅周辺整備事務所整備担当		根拠法令等	土地区画整理法		
課長	新倉 靖夫	担当者	大八木 清勝	科目コード	01-08-04-03-002-03	

【Plan - 計画】

(1)総合計画上の位置づけ

章	快適でにぎわいのあるまちづくり
節	魅力ある市街地の整備を進めます
項	市街地環境の整備
小項目	中心市街地の整備
細項目	寒川駅周辺地区整備事業の推進
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> いきいき <input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> にぎわい
事業区分	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> ハード事業

(2)事務事業の概要

事業期間	開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 昭和 元 年
	終了予定年度	平成22年度
事業内容	寒川駅北口に面した地区9, 9haを土地区画整理事業を契機に商業環境、住環境の整備を進め、町の玄関口、中心商業地としてふさわしい都市施設の整備を行います。駅前広場、道路及び公園等の公共施設の改善を進めるとともに、建物移転、宅地整地等を行います。	

(3)事務事業の目的

目的	対象(誰(何)のために)	町民並びに施行地区内の権利者、居住者、事業従事者及び来街者。
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路、公園等の公共施設の整備改善や土地利用の適正化を図り、健全な町の中心市街地としての形成を図り、安心・安全で魅力的な都市空間を提供する。

(4)成果指標

成果指標(単位)、または数値化できない成果	仮換地指定率(%)					
成果指標等の設定理由	土地区画整理事業の性格上、仮換地指定率が事業の進展をはかる上での指標となるため。					
目標値設定の考え方	権利者の意向確認に基づき、事業の期間内完了に向けた努力目標					
目標値	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	60	80	90	100	0	

【Do - 実施】

(1)成果指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績										
仮換地指定率(%)		60	69	80	77	90	83	100	/	0	/	0	/
数値化できない成果の達成状況													

(2)活動指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績										
建物移転数(棟)		53	27	24	22	28	31	23	/	/	/	/	
									/	/	/	/	

(3)事業費 (単位:千円)

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績
直接事業費		1,999,839	1,853,262	1,929,817	1,537,965	1,722,784	1,189,777	/	/	/	/	/	/
財源内訳	一般財源	576,353	516,704	615,257	461,665	831,348	483,607	/	/	/	/	/	/
	国県支出金	554,386	611,258	522,660	528,600	229,336	254,570	/	/	/	/	/	/
	使用料・手数料							/	/	/	/	/	/
	その他	869,100	725,300	791,900	547,700	662,100	451,600	/	/	/	/	/	/
	執行率	92.7%		79.7%		69.1%		/		/		/	
人件費		58,105	58,105	57,868	57,868	60,045	60,045	/	/	/	/	/	/
内訳	投入人員	7.9	7.9	7.9	7.9	8.4	8.4	/	/	/	/	/	/
	平均給与額	7,355	7,355	7,325	7,325	7,191	7,191	/	/	/	/	/	/
総事業費		2,057,944	1,911,367	1,987,685	1,595,833	1,782,829	1,249,822	/	/	/	/	/	/

【Check - 評価】

(1) 前年度評価シートの改善内容の実施状況

	平成20年度の改善予定	平成20年度の改善結果
妥当性	施行者の事業計画及び全権利者への意向調査の結果を踏まえ作成した移転計画を基に建物移転、公共施設整備を進めている。	建物移転棟数については、ほぼ目標値を達成し、宅地整地、道路及びインフラ整備率を増やすことができた。
有効性	大規模商業施設の開店、金融機関新店舗の営業開始、埋蔵文化財調査の推進、区画道路及びインフラ整備率の増進等、目に見える形で街並みが大きく変化している。	事業の成果が目に見えてきており、安心・安全な都市空間ができつつ有り、事業は着実に進んでいる。
効率性	計画性を持った整備計画により、安全で住みやすいまちづくりを着実に進める。	平成20年度当初予算額には、補正予算額▲1億円及び、翌年度への繰越金約4億3千万円を減額していない。よって直接事業費の執行率が低くなる。

(2) 事務事業の評価

評価の視点	評価のポイント	評価	理由
妥当性	事務事業を実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	町総合計画において、当事業は町の中心にふさわしい町民のための商業集積を図り、生活中心拠点として整備が必要とされる重点プロジェクトに位置づけられている。
	町が主体となって実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 町が行わなければならない <input type="checkbox"/> 町が行った方がよい <input type="checkbox"/> 町が行うべき必然性が低い	町の中心地として都市基盤整備、商業の活性化、住環境整備、生活中心拠点等の推進を目指した政策事業である。区域内権利者で組織する「まちづくり協議会」において、まちづくりのルールを決め、定期的な話し合いを行い、問題点や事業の推進について協議を行っている。
有効性	対象者の満足度や事業の達成度はどうか(成果指標の状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 十分成果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果は十分とはいえない <input type="checkbox"/> 成果は上がっていない	仮換地指定率、移転棟数については、ほぼ目標値に達しており、計画通りの施設整備を進めることができ、このペースで事業進捗を図ってゆく。
効率性	事業費に無駄はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 適切だが改善の余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない	国庫補助金を活用し、一般財源を極力少なく事業を進めている。権利者の意向を配慮しながら、計画的な工事計画の基に効率的な建物移転を行っている。

【Action - 改善】

(1) 事務事業を進めていく上での課題、解決に向けての改善内容

	課題	平成21年度	平成22年度以降
妥当性			
有効性	個々の事情から移転困難な権利が存在し、事業の早期完成に向け理解を得る必要がある。	事業推進に向け、効率的な移転計画の見直しを図り、移転交渉を進める。	商店密集区域への集団移転の申し入れなどを行い、移転目標を達成する。
効率性	ある程度まとまった土地を効率的な移転計画を基に、事業費の縮減を図る。	駅前広場建設に向け、効率的な移転計画を立案し、コスト縮減を図る。	集団移転を行うことにより、事務の効率化、コストの縮減を図る。

(2) 事業の今後の方針(課長による評価)

活動指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input checked="" type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	生活中心拠点としての整備を目指す。
成果指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input checked="" type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	生活中心拠点としての整備を目指す。
事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・廃止・終了 <input type="checkbox"/> 統合
理由・内容	これまでの実績、経験を活かし、あらゆる方策を駆使して目標達成を目指す。

部長確認	前原宜明	確認日	2009/5/8
------	------	-----	----------

寒川町 平成21年度事務事業評価シート(平成20年度実施事業)

事務事業名	道路維持補修事業				体系コード	11112-03
主管課・担当名	道路課道路整備担当		根拠法令等	道路法		
課長	柏 幸伸	担当者	富田 清彦	科目コード	01-08-02-02-001-01	

【Plan - 計画】

(1)総合計画上の位置づけ

章	快適でにぎわいのあるまちづくり
節	連携を考えた交通環境の整備を進めます
項	交通体系の整備
小項目	道路網の整備
細項目	人にやさしい安全な道路整備
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> いきいき <input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> にぎわい
事業区分	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> ハード事業

(2)事務事業の概要

事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 年
	終了予定年度	—
事業内容	町道の「維持管理計画」に基づき老朽化している道路の維持補修を実施し、安全で快適な生活や産業活動を確保する。	

(3)事務事業の目的

目的	対象(誰(何)のために)	安全で快適な生活を望む住民及び道路を利用する人。
	意図(どのような状態にしたのか)	老朽化している道路の維持補修を実施し、安全で快適な生活や産業活動を確保する。

(4)成果指標

成果指標(単位)、または数値化できない成果	維持補修延長(m)					
成果指標等の設定理由	町道の状況を調査し老朽化の度合いをA~Dの4つにランク付けを行い、「維持管理計画」を作成した。そのデータに基づき成果指標を設定する。					
目標値設定の考え方	早急な補修が必要とされるD、Cランクの路線を設定する。					
目標値	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,308	1,740	1,715	2,000	2,000	2,000

【Do - 実施】

(1)成果指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
維持補修延長(m)		2,308	1,309	1,740	1,408	1,715	1,149	2,000	/	2,000	/	2,000	/
数値化できない成果の達成状況													

(2)活動指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
維持補修延長(m)		1,692	1,309	1,100	1,408	910	1,149	/	/	/	/	/	
								/	/	/	/	/	

(3)事業費 (単位:千円)

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績		
直接事業費		108,500	100,071	101,263	100,805	130,685	105,280	/	/	/	/	/	
財源内訳	一般財源	108,500	100,071	101,263	100,805	130,685	105,280	/	/	/	/	/	
	国県支出金							/	/	/	/	/	
	使用料・手数料							/	/	/	/	/	
	その他							/	/	/	/	/	
執行率		92.2%		99.5%		80.6%							
人件費		5,516	5,516	13,551	13,551	8,629	8,629	/	/	/	/	/	
内訳	投入人員	0.75	0.8	1.9	1.9	1.2	1.2	/	/	/	/	/	
	平均給与額	7,355	7,355	7,325	7,325	7,191	7,191	/	/	/	/	/	
総事業費		114,016	105,587	114,814	114,356	139,314	113,909	/	/	/	/	/	

【Check - 評価】

(1) 前年度評価シートの改善内容の実施状況

	平成20年度の改善予定	平成20年度の改善結果
妥当性		
有効性	限られた事業費で、緊急度の高い老朽化路線を重点的に効果的・効率的に事業を進める。	当該年度に実施した箇所は改善されたが、緊急度の高い路線老朽化路線の増加しており事業費の確保が必要である。
効率性	対象路線の試掘等状況把握を十分行い、効果的・効率的にコスト縮減を図る。	対象路線の試掘等状況把握を十分行い、効果的・効率的にコスト縮減を実施した。

(2) 事務事業の評価

評価の視点	評価のポイント	評価	理由
妥当性	事務事業を実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	町道の維持管理は、住民生活に密接に関係するもので生活や産業環境向上のため、計画的、効果的・効率的な維持管理が必要である。また、地域からの補修要望も多く事業を進める必要がある。
	町が主体となって実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 町が行わなければならない <input type="checkbox"/> 町が行った方がよい <input type="checkbox"/> 町が行うべき必然性が低い	町道の維持管理は、道路法第16条1項により「市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う」と定められているため、本事業は町が行わなければならない。
有効性	対象者の満足度や事業の達成度はどうか(成果指標の状況)	<input type="checkbox"/> 十分成果が上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 成果は十分とはいえない <input type="checkbox"/> 成果は上がっていない	町道の「維持管理計画」に基づき、緊急度の高い老朽化路線を重点的に維持補修事業を進めているが、限られた事業費であることから目標の達成度は十分とは言えない。
効率性	事業費に無駄はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 適切だが改善の余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない	町道の状況を調査し老朽化の度合いをランク付けた「維持管理計画」に基づき、計画的、効果的・効率的な維持補修を行っている。

【Action - 改善】

(1) 事務事業を進めていく上での課題、解決に向けての改善内容

	課題	平成21年度	平成22年度以降
妥当性			
有効性	町道の「維持管理計画」に基づき維持補修を実施するためには、事業費の増額が必要である。	限られた事業費で、緊急度の高い老朽化路線を重点的に効果的・効率的に事業を進める。	限られた事業費で、緊急度の高い老朽化路線を重点的に計画的、効果的・効率的に事業を進める。
効率性	町道の「維持管理計画」に基づき、事業費の縮減を図る。	対象路線の試掘等状況把握を十分行い、効果的・効率的にコスト縮減を図る。	対象路線の試掘等状況把握を十分行い、効果的・効率的にコスト縮減を図る。

(2) 事業の今後の方針(課長による評価)

活動指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input checked="" type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	限られた事業費で、効果的・効率的に事業を進める。
成果指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input checked="" type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	町道維持管理計画に基づき目標を設定する。
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 方法改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・廃止・終了 <input type="checkbox"/> 統合
理由・内容	限られた事業費で、緊急度の高い老朽化路線を重点的に進める。

寒川町 平成21年度事務事業評価シート(平成20年度実施事業)

事務事業名	環境基本計画推進事業				体系コード	22111-01
主管課・担当名	環境課環境保全担当		根拠法令等	環境基本法 寒川町環境基本条例		
課長	小泉 聖	担当者	伊藤 正治	科目コード	01-02-01-12-003-04	

【Plan - 計画】

(1)総合計画上の位置づけ

章	環境と共生したうるおいのあるまちづくり
節	環境にやさしいまちづくりを進めます
項	環境共生の推進
小項目	環境施策の総合的推進
細項目	環境基本計画の策定
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> いきいき <input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> にぎわい
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> ハード事業

(2)事務事業の概要

事業期間	開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 昭和	15年
	終了予定年度	-	
事業内容	寒川町環境基本計画について毎年環境報告書を作成し、計画の進行管理を行うほか、計画に基づく諸施策を推進し、望ましい環境像「ひとりひとりが自然と文化を愛する水とみどりのまち」の実現を目指し、各主体(町、町民、事業者、滞在者)が参加・協働して取り組みを進める。		

(3)事務事業の目的

目的	対象(誰(何)のために)	町・町民・事業者・滞在者
	意図(どのような状態にしたのか)	各主体が、参加・協働して、環境目標を達成し、望ましい環境像を実現する。

(4)成果指標

成果指標(単位)、または数値化できない成果	環境報告書での各環境目標の評価を、環境目標の達成に向かって「前進」及び「若干前進」と評価した数					
成果指標等の設定理由	環境目標に向かって環境の状況が前進することが、寒川町の望ましい環境像の実現につながるため					
目標値設定の考え方	前年実績以上					
目標値	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	9	5	4	4		

【Do - 実施】

(1)成果指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績										
環境報告書での各環境目標の評価を、環境目標の達成に向かって「前進」及び「若干前進」と評価した数		9	5	5	4	4	4	4	/	0	/	0	/
数値化できない成果の達成状況													

(2)活動指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績										
環境基本計画に関わる庁内外会議開催回数(回)		15	10	15	15	15	11	15	/	/	/	/	/
寒川環境町民会議員数(人)			28	前年より増加	31	前年より増加	31	前年より増加	/	/	/	/	/

(3)事業費 (単位:千円)

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績
直接事業費		755	578	5,144	4,837	1,691	1,377	/	/	/	/	/	/
財源内訳	一般財源	755	578	5,144	4,837	1,691	1,377	/	/	/	/	/	/
	国県支出金							/	/	/	/	/	/
	使用料・手数料							/	/	/	/	/	/
	その他							/	/	/	/	/	/
	執行率	76.6%		94.0%		81.4%		/		/		/	
人件費		8,826	8,826	8,790	8,790	8,629	8,629	/	/	/	/	/	/
内訳	投入人員	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	/	/	/	/	/	/
	平均給与額	7,355	7,355	7,325	7,325	7,191	7,191	/	/	/	/	/	/
総事業費		9,581	9,404	13,934	13,627	10,320	10,006	/	/	/	/	/	/

【Check - 評価】

(1) 前年度評価シートの改善内容の実施状況

	平成20年度の改善予定	平成20年度の改善結果
妥当性	なし	なし
有効性	環境報告書の作成による進行管理により、環境施策の取り組みが進むよう、事業所管課に求めていく。特に重点プロジェクトに関しては重点的に取り組みが進むよう働きかけていく。	改訂計画に基づく各取り組み及び、重点プロジェクトに関しては、関係する各課等の取り組みが開始されているが、実施結果は、平成20年度版環境報告書として、H21年11月頃に公表予定
効率性	環境報告書の作成による進行管理により、環境施策の取り組みが進むよう、事業所管課に求めていく。特に重点プロジェクトに関しては重点的に取り組みが進むよう働きかけていく。	改訂計画に基づく各取り組み及び、重点プロジェクトに関しては、関係する各課等の取り組みが開始されているが、実施結果は、平成20年度版環境報告書として、H21年11月頃に公表予定

(2) 事務事業の評価

評価の視点	評価のポイント	評価	理由
妥当性	事務事業を実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	環境問題に関しては、地域の問題から地球規模の問題まで、その種類、範囲は様々であり、短期間に環境が改善されない側面も持つが、地域からの環境に関する取り組みを総合的に推進していく役割は町が行っていく必要がある。
	町が主体となって実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 町が行わなければならない <input type="checkbox"/> 町が行った方がよい <input type="checkbox"/> 町が行うべき必然性が低い	上記のとおり、町が実施すべき事業である。町が実施しない場合は、寒川町という地域の環境の改善に関する総合的推進は、どこが進めるのかということになる。町民との協働は、環境基本計画等に基づき、環境に関する活動を自主的に取り組んでいる、寒川環境町民会議「さむかわエコネット」と共に進めている。
有効性	対象者の満足度や事業の達成度はどうか(成果指標の状況)	<input type="checkbox"/> 十分成果が上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 成果は十分とはいえない <input type="checkbox"/> 成果は上がっていない	環境基本計画に基づく取り組みにより、町の環境が改善されたかについては、環境報告書により、毎年の評価は実施しており、すべての環境目標は前進しているわけではない。しかし中長期の期間で判断すべき側面もあるため現段階では、成果が十分であるとは言い切れない。
効率性	事業費に無駄はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 適切だが改善の余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない	効率的に作業を進めることができた。

【Action - 改善】

(1) 事務事業を進めていく上での課題、解決に向けての改善内容

	課題	平成21年度	平成22年度以降
妥当性	なし	なし	なし
有効性	環境基本計画に基づく諸施策が事業所管課の考え方や方針により、財政状況により、すべてが取り込まれる訳ではない	環境報告書の作成による進行管理により、環境施策の取り組みが進むよう、事業所管課に求めていく。特に重点プロジェクトに関しては重点的に取り組みが進むよう働きかけていく。	環境報告書の作成による進行管理により、環境施策の取り組みが進むよう、事業所管課に求めていく。特に重点プロジェクトに関しては重点的に取り組みが進むよう働きかけていく。
効率性	今後の重点プロジェクトの効果的な推進	今後の重点プロジェクトの効果的な推進	今後の重点プロジェクトの効果的な推進

(2) 事業の今後の方針(課長による評価)

活動指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input checked="" type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる 理由 基本計画の進行管理を的確に行う。
成果指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input checked="" type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる 理由 環境基本計画に設定した目標達成の前進を目指す。また反対に、後退しないよう施策を管理する。
事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・廃止・終了 <input type="checkbox"/> 統合 理由・内容 関係主管課に環境基本計画との関係を常に意識してもらう。

部長確認	須藤 武	確認日	2009/5/15
------	------	-----	-----------

寒川町 平成21年度事務事業評価シート(平成20年度実施事業)

事務事業名	シルバー人材センター支援事業				体系コード	32211-04
主管課・担当名	高齢介護課高齢福祉担当	根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
課長	大川 博	担当者	天野 弘美	科目コード	01-03-01-03-001-03	

【Plan - 計画】

(1)総合計画上の位置づけ

章	安心で生きがいのあるまちづくり
節	心のかよいう福祉を充実します
項	高齢者福祉の充実
小項目	高齢者福祉の充実
細項目	生きがいのある生活の促進
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> いきいき <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> にぎわい
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> ハード事業

(2)事務事業の概要

事業期間	開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 昭和	2年
	終了予定年度	-	
事業内容	高齢者の社会参加を促進させるため、寒川町シルバー人材センターの機能充実・支援を進める。		

(3)事務事業の目的

目的	対象(誰(何)のために)	町内に居住している、概ね60歳以上の、健康で働く意欲のある人
	意図(どのような状態にしたのか)	寒川町シルバー人材センターの機能を充実させ、高齢者の就労を促進させる。

(4)成果指標

成果指標(単位)、または数値化できない成果	会員数					
成果指標等の設定理由	高齢者の就労促進を図るためにシルバー人材センターへ補助金を交付しているため、就労意欲のある会員数を成果指標とした。					
目標値設定の考え方	実績をもとにした推測値					
目標値	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	333	317	322	327	332	337

【Do - 実施】

(1)成果指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
会員数		333	314	317	311	322	308	327	/	332	/	337	/
数値化できない成果の達成状況													

(2)活動指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
受注件数		1,550	1,412	1,500	1,212	1,500	1,153	1,550	/	1,550	/	1,600	/
会員の就業率(%)		92	83	93	82	95	96	92	/	93	/	94	/

(3)事業費 (単位:千円)

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績		
直接事業費		22,506	22,266	22,506	22,506	21,057	21,057	/	/	/	/	/	/
財源内訳	一般財源	21,786	21,546	22,506	22,506	21,057	21,057	/	/	/	/	/	/
	国県支出金	720	720					/	/	/	/	/	/
	使用料・手数料							/	/	/	/	/	/
	その他							/	/	/	/	/	/
執行率		98.9%		100.0%		100.0%							
人件費		7,355	7,355	733	733	503	503	/	/	/	/	/	/
内訳	投入人員	1	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	/	/	/	/	/	/
	平均給与額	7,355	7,355	7,325	7,325	7,191	7,191	/	/	/	/	/	/
総事業費		29,861	29,621	23,239	23,239	21,560	21,560	/	/	/	/	/	/

【Check - 評価】

(1) 前年度評価シートの改善内容の実施状況

	平成20年度の改善予定	平成20年度の改善結果
妥当性		
有効性	高齢者の就労機会の確保のため、今後もニーズにあった仕事の確保をしていく。	高齢者の就労機会の確保のため、ニーズにあった仕事の確保に努めるよう助言した。
効率性	シルバー人材センターが健全な運営が図れるようにしていく。	自主財源の確保に努めるよう助言した。

(2) 事務事業の評価

評価の視点	評価のポイント	評価	理由
妥当性	事務事業を実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	高齢者は今後ますます増加し、就業・社会参加の意欲を持った高齢者も増加することが考えられるため、今後も継続して実施する必要がある。
	町が主体となって実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 町が行わなければならない <input type="checkbox"/> 町が行った方がよい <input type="checkbox"/> 町が行うべき必然性が低い	高齢化社会の対策として、高齢者の就業・社会参加を促進していくため重要な事業である。
有効性	対象者の満足度や事業の達成度はどうか(成果指標の状況)	<input type="checkbox"/> 十分成果が上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 成果は十分とはいえない <input type="checkbox"/> 成果は上がっていない	会員数の微減
効率性	事業費に無駄はないか	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 適切だが改善の余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない	会員の就業率は、増加したが、受注件数は減少した。

【Action - 改善】

(1) 事務事業を進めていく上での課題、解決に向けての改善内容

	課題	平成21年度	平成22年度以降
妥当性			
有効性	会員数の増加	さらなるPRに努めるよう助言する。	さらなるPRに努めるよう助言する。
効率性	自主財源の確保	引き続き、ニーズにあった仕事の確保等、健全な運営が図れるよう、助言する。	引き続き、ニーズにあった仕事の確保等、健全な運営が図れるよう、助言する。

(2) 事業の今後の方針(課長による評価)

活動指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input checked="" type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	就業活動を通して、高齢者の社会参加と生きがいづくりを促進するための数値。受注件数については、目標値が高すぎるが今後の取り組みに期待をし目標値とする。
成果指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input checked="" type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	地域社会との交流活動に積極的に参加し生きがいづくりに貢献しているが、会員数を増やすことが大切である。
事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・廃止・終了 <input type="checkbox"/> 統合
理由・内容	高齢者が増加する状況であるが、会員数の伸び悩みは、景気の状態等もあるが会員のニーズに合った仕事の発掘があまり進んでいない状況考えられる、新たな仕事の発掘や入会のためのPR方法の再検討が必要である。

部長確認	木内正幸	確認日	2009/5/15
------	------	-----	-----------

寒川町 平成21年度事務事業評価シート(平成20年度実施事業)

事務事業名	企業誘致促進事業			体系コード	51211-01
主管課・担当名	産業振興課商工観光担当		根拠法令等	寒川町企業等の立地促進に関する条例	
課長	田代 雅弘	担当者	中嶋 利弥	科目コード	01-07-01-02-001-07

【Plan - 計画】

(1)総合計画上の位置づけ

章	魅力ある産業と活力のあるまちづくり
節	まちの特性を生かしたふるさとの創造を図ります
項	工業の振興
小項目	工業の振興
細項目	工業環境の整備
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> いきいき <input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> にぎわい
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> ハード事業

(2)事務事業の概要

事業期間	開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 昭和	18年
	終了予定年度	18年度 - 22年度	
事業内容	町の経済の持続的な発展と町民生活の向上を図るためには、新規に町内に立地する企業等に対し奨励措置を講ずることにより、企業等の立地を促進し、併せて既存企業の事業展開を支援することで、企業の流出や事業の縮小を防止することが必要であると考え、企業立地促進の奨励策を実施する。		

(3)事務事業の目的

目的	対象(誰(何)のために)	町内企業者・在勤者
	意図(どのような状態にしたいのか)	町を含む周辺地域へ優良企業が進出することで雇用促進並びに経済が活性化する。

(4)成果指標

成果指標(単位)、または数値化できない成果	企業立地件数(件)					
成果指標等の設定理由						
目標値設定の考え方						
目標値	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	5	5	5	5	5	

【Do - 実施】

(1)成果指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績										
企業立地件数(件)		5	2	5	3	5	0	5	/	5	/	0	/
数値化できない成果の達成状況													

(2)活動指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績										
									/	/	/	/	/

(3)事業費 (単位:千円)

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績
直接事業費		17,987	243	15,963	3,778	14,677	8,698	/	/	/	/	/	/
財源内訳	一般財源	17,987	243	15,963	3,778	14,677	8,698	/	/	/	/	/	/
	国県支出金							/	/	/	/	/	/
	使用料・手数料							/	/	/	/	/	/
	その他							/	/	/	/	/	/
執行率		1.4%		23.7%		59.3%							
人件費		0	0	0	0	360	360	/	/	/	/	/	/
内訳	投入人員					0.1	0.1	/	/	/	/	/	/
	平均給与額					7,191	7,191	/	/	/	/	/	/
総事業費		17,987	243	15,963	3,778	15,037	9,058	/	/	/	/	/	/

【Check - 評価】

(1) 前年度評価シートの改善内容の実施状況

	平成20年度の改善予定	平成20年度の改善結果
妥当性		
有効性	町へ進出される企業へのPR方法	
効率性	企業が活性化し、町の税収の増が期待できる。	

(2) 事務事業の評価

評価の視点	評価のポイント	評価	理由
妥当性	事務事業を実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	町工業の活性化に必要である。
	町が主体となって実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 町が行わなければならない <input type="checkbox"/> 町が行った方がよい <input type="checkbox"/> 町が行うべき必然性が低い	将来的には、町の税収増が見込まれる。
有効性	対象者の満足度や事業の達成度はどうか(成果指標の状況)	<input type="checkbox"/> 十分成果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果は十分とはいえない <input checked="" type="checkbox"/> 成果は上がっていない	ホームページやチラシ等でPRはしたが、経済状況の悪化で企業が投資に慎重になり、目標が達成されなかった。
効率性	事業費に無駄はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 適切だが改善の余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない	企業に対して、もっと魅力的なものになるよう近隣と比較し検討する。

【Action - 改善】

(1) 事務事業を進めていく上での課題、解決に向けての改善内容

	課題	平成21年度	平成22年度以降
妥当性			
有効性	経済状況の悪化による投資の冷え込み	寒川町工業協会への説明、ホームページ等による、町外企業へのPRの実施及び近隣との比較による制度検討	引き続き、寒川町工業協会への説明、ホームページ等による、町外企業へのPRの実施及び近隣との比較による制度検討。
効率性			

(2) 事業の今後の方針(課長による評価)

活動指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input checked="" type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	前年度実績をベースにしており、設定通りで妥当である。
成果指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 方法改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・廃止・終了 <input type="checkbox"/> 統合
理由・内容	新駅設置がもう少し具体的になるまで現状維持でよい。

部長確認	須藤 武	確認日	2009/5/15
------	------	-----	-----------

寒川町 平成21年度事務事業評価シート(平成20年度実施事業)

事務事業名	町民相談事業				体系コード	00123-01
主管課・担当名	町民課住民協働担当		根拠法令等	寒川町町民法律相談員設置要綱・行政相談委員法		
課長	木内 幸	担当者	亀井 真由美	科目コード	01-02-01-13-001-01	

【Plan - 計画】

(1)総合計画上の位置づけ

章	
節	
項	町民参加のまちづくりの推進
小項目	情報提供・公開の推進
細項目	相談活動の充実
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> いきいき <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> にぎわい
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> ハード事業

(2)事務事業の概要

事業期間	開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 昭和 年
	終了予定年度	—
事業内容	法律・登記・税務・行政の各専門相談の開設により、相談者の問題解決に向けた専門的アドバイスを行う。	

(3)事務事業の目的

目的	対象(誰(何)のために)	相談を必要とする町民
	意図(どのような状態にしたのか)	相談者(町民)の疑問や問題を整理し、法令や実例を専門的な立場から助言し解決につなげる。

(4)成果指標

成果指標(単位)、または数値化できない成果	相談件数(行政相談を除く)					
成果指標等の設定理由	相談件数の増減により、町民のニーズを把握できる					
目標値設定の考え方	年度による誤差の可能性を考慮し、2年ごとの見直しを考えた					
目標値	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	187	216	216	221	221	226

【Do - 実施】

(1)成果指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
相談件数(行政相談を除く)(件)		187	236	216	215	216	244	221	/	221	/	226	/
数値化できない成果の達成状況		相談件数の増加により具体的な満足度、安心感											

(2)活動指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
相談実施時間数(行政相談を除く)(時間)		108	118	108	108	118	122	129	/	141	/	155	/

(3)事業費 (単位:千円)

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績
直接事業費		1,453	1,438	1,444	1,400	1,416	1,395	/	/	/	/	/	/
財源内訳	一般財源	1,453	1,438	1,444	1,400	1,416	1,395	/	/	/	/	/	/
	国県支出金							/	/	/	/	/	/
	使用料・手数料							/	/	/	/	/	/
	その他							/	/	/	/	/	/
執行率		99.0%		97.0%		98.5%		/		/		/	
人件費		4,413	4,413	1,465	1,465	3,164	3,164	/	/	/	/	/	/
内訳	投入人員	0.6	0.6	0.2	0.2	0.4	0.4	/	/	/	/	/	/
	平均給与額	7,355	7,355	7,325	7,325	7,191	7,191	/	/	/	/	/	/
総事業費		5,866	5,851	2,909	2,865	4,580	4,559	/	/	/	/	/	/

【Check - 評価】

(1) 前年度評価シートの改善内容の実施状況

	平成20年度の改善予定	平成20年度の改善結果
妥当性		
有効性		
効率性	NPOとの協働や連携体制等、システムの構築	NPOとの協働は出来なかったが、関係機関との連携体制は充実が図られた。

(2) 事務事業の評価

評価の視点	評価のポイント	評価	理由
妥当性	事務事業を実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	複雑な契約状況や社会状況から、個人解決能力が及ばないことが多くなってきているため、客観的なアドバイスが必要となる。
	町が主体となって実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 町が行わなければならない <input type="checkbox"/> 町が行った方がよい <input type="checkbox"/> 町が行うべき必然性が低い	法律相談については最も需要があり、予約が埋まっている。相続や離婚など、身近な法律問題でも、住民が直接法律事務所や司法書士、税理士を訪れる予備知識が貧しく、まずは気軽に相談できる役所窓口信頼感がある。
有効性	対象者の満足度や事業の達成度はどうか(成果指標の状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 十分成果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果は十分とはいえない <input type="checkbox"/> 成果は上がっていない	法律相談については1ヶ月先まで予約が埋まっている状況から見ると、満足度は高いと思われる。税務相談については、申告時期に合わせ広報紙で周知したところ、相談件数が増になる結果が得られた。また、登記相談についても、司法書士の権限の拡大により、21年度名称変更とする。
効率性	事業費に無駄はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 適切だが改善の余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない	事業は効率的に行われている。日々、窓口で対応している相談業務の有効性は数値では説明できないが、他機関との連携体制は取れている。

【Action - 改善】

(1) 事務事業を進めていく上での課題、解決に向けての改善内容

	課題	平成21年度	平成22年度以降
妥当性			
有効性	登記相談の利用度が低いと、周知に工夫が必要と思われる。	名称を司法書士相談に変更し、相談可能な内容をアピールした結果、利用件数が増加した。	引き続き相談業務を行っていく。
効率性			

(2) 事業の今後の方針(課長による評価)

活動指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input checked="" type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	相談内容についての住民ニーズを十分精査し、ニーズに応じた相談日の設定等の工夫にも配慮していくべきと考える。
成果指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input checked="" type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	相談件数については、住民ニーズそのもので、当然、目標設定をしていくべきであるが、一方で、年度により変化してしまうことも認識をする。
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 方法改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・廃止・終了 <input type="checkbox"/> 統合
理由・内容	安心して暮らせる町民生活を実現するため、今後も住民ニーズに対応した事業展開に努めていく。

部長確認	須藤 武	確認日	2009/5/15
------	------	-----	-----------